

年頭所感

金原啓司¹⁾

2003年の新春を迎えるにあたり、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センターを代表しまして、読者の皆様に一言御挨拶を申し上げます。

さて、本誌読者の皆様はすでにご承知のことと存じますが、2001年4月の独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)の発足に伴い、それまで地質調査所が実施してきました業務は地質調査総合センターに発展的に継承されました(地質ニュース、第559号)。昨年6月7日には、地質調査所創立120周年と産総研地質調査総合センター発足を記念し、東京において記念講演会を開催したところです(地質ニュース、第576号)。研究所発足3年目にあたる今年、独立行政法人としての第1期中期計画(4年間)の中間評価が実施される重要な年であり、研究ユニットにおいても、その成果が問われる年でもあります。

産業技術総合研究所は、職員3,200名を擁する我が国最大の公的研究機関として、1)国自ら取り組むべき困難で長期的な課題の解決、2)先端・革新技術による産業競争力強化と新産業創出、3)産業技術を支える社会基盤整備、の3つを主なミッションとしています。幅広い産業技術分野をカバーする産総研では、現在60を超える研究部門・研究センター・ラボ(これらを総合して研究ユニットと称しています)が研究活動を実施しており、研究の長期的戦略等は6つに分けた分野別研究ユニット長連絡会等で検討されています。

上記ミッションの3)に位置付けられ、分野の1つを構成する地質・海洋分野では、関連する5研究ユニット、3研究支援部署、2地質調査連携研究体(以上を地質調査総合センター、Geological Survey of Japan、と総称しています)が密接に連携しながら研究を進めています。昨年11月には、特に社会的重要性が高いと思われる1)国土の基本情報、2)国土の安全、3)環境、4)資源・エネルギーについて、分野としての重点課題推進戦略案の取りまとめを行いました。ここでは地質図類等の地球科学基本情報の着実な整備、国土と国民の安全確保の

ための地震・火山・都市地質の研究、地質汚染・高レベル放射性廃棄物地層処分等の環境保全に係る研究等を重点課題例として取り上げました。また、従来の研究の延長では解決が困難な課題に対しては、産総研のメリットを最大限に生かした異分野融合研究を積極的に展開して、社会の要請に对应して行く必要があるものと考えています。現在、「地球と生命」に関する融合共同研究の実現に向けて、地質・海洋分野とライフサイエンス分野の研究者が積極的に情報交換を行っているところです。

産総研地質調査総合センターの前身である地質調査所は1882年(明治15年)に創立され、日本列島の地質解明と地下資源開発を通じて国家の発展に貢献してきました。しかし最近では資源開発の要請は低下し、代わって地球環境保全や自然災害軽減等、国民の安心・安全のための社会基盤構築が大きな課題となってきました。また、地球科学分野においても、1960年代後半のプレートテクトニクス以来、地球システムサイエンス、地球規模環境問題、地球と生命の共進化、といったようにそのパラダイムが変化してきました。21世紀は、これまでに蓄積された膨大な知的資産を最大限に活用しつつ、自然(地球)の複雑性を理解した地球環境問題、資源・エネルギー問題、自然災害等の人類生存課題の解決に向けて貢献すべき時代と考えます。産総研地質調査総合センターは、人間と自然が共生可能な社会の基盤構築の一翼を担うために、国内外の関連機関と密接に連携しながら、我が国の地質研究のセンターとしての役割を果たすとともに、地質の調査分野で国を代表する役割を果たして行くことが必要と考えています。

最後になりましたが、地質ニュースは各種地質図類とともに、産総研地質調査総合センターの研究成果・活動を社会に分かり易く伝える重要な手段の一つと位置づけています。今後ともその内容の一層の充実をはかり、読者の皆様の期待に对应して行く所存ですので、引き続きのご支援・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

1) 産総研 研究コーディネータ 社会基盤(地質)・海洋担当

キーワード: 独立行政法人産業技術総合研究所、地質調査総合センター、重点課題、融合研究